PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-070340

(43) Date of publication of application: 09.03.1990

(51)Int.CI.

B21D 53/30

// B60B 21/00

(21)Application number: 63-222151

(71)Applicant: KANAI SHIYARIN KOGYO KK

KOBE STEEL LTD

(22)Date of filing:

05.09.1988

(72)Inventor: ASAHINA YOSHIBUMI

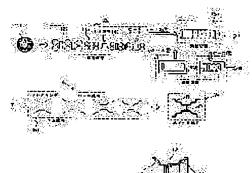
HIROMATSU MUTSUO **FUKUDA MASATO**

(54) MANUFACTURE OF WHEEL MADE OF TITANIUM

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a wheel with high quality by shaping a strip of titanium to a pipe and forming a blank pipe by applying TIG welding, forming a rim use blank pipe by cutting it to desired length, and forming a rim by a rim forming working machine, thereafter, assembling it as a wheel.

CONSTITUTION: From a strip 1 made of titanium (alloy), a blank pipe is shaped by a pipe shaping device (a) constituted of a forming roll 2 and a hydro-roll 3, etc. Subsequently, a butt part of the blank pipe is welded by a TIG welding machine 4, and by bringing it to cutting working to a necessary length, a rim use blank pipe 5 is formed. After forming and cooling, said pipe is carried into a multistage type rim forming working machine 6 installed in the next position of a flash butt or D.C but welding machine in a wheel manufacturing equipment A. and a rim R is formed. Next, by assembling a disk D and the rim R and painting them, a wheel W is obtained. In this regard, it is also allowed that the rim forming is





facilitated by executing stress relief annealing after forming the blank pipe. In such a way, the blank pipe whose roundness is excellent is shaped, and a wheel of a high quality having a characteristic of a weld zone whose corrosion resistance, strength and fatigue characteristic are the same as those of a base metal can be obtained.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

◎ 公開特許公報(A) 平2-70340

⑤Int. Cl. 5
 B 21 D 53/30
// B 60 B 21/00

識別記号 庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)3月9日

D 6441-4E 7006-3D

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

公発明の名称 チタン製ホイールの製造方法

②特 願 昭63-222151

@出 頤 昭63(1988) 9月5日

⑩発 明 者 朝 比 奈 義 文 兵庫県伊丹市南本町1丁目2番6号

@発 明 者 広 松 睦 生 兵庫県神戸市西区学園西町5丁目8-1,524-504

⑫発 明 者 福 田 正 人 兵庫県神戸市西区今寺21-3

⑪出 願 人 金井車輪工業株式会社 大阪府豊中市三和町2丁目1番7号

⑪出 願 人 株式会社神戸製鋼所 兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目3番18号

個代 理 人 弁理士 金丸 章一

明 超 書

1. 発明の名称

チタン製ホイールの製造方法

2. 特許請求の範囲

チタン取いはチタン合金の帯板を造管装置によって逸管した後突き合わせ部にT1G镕接等のガスシールド溶接を施して素管を成形した後、 族業管をその優或いは歪取焼鈍した後所望のリム用素管を予め成形し、このリム用素管をホイール製造設備のリム成形加工機に関入し、 該リム成形加工機でリムを成形した後ホイールとして組立て自動車等車両用のホイールを製造方法。

3. 発明の詳細な説明

(産菜上の利用分野)

本発明は、チタンあるいはチタン合金の帯板を 造智した後突き合わせ部にTIG溶接等の溶接が 施されたリム用素管を予め成形し、これをホイー ル製造投資のリム成形加工機により成形した後ホ ィールとして組立て自動車等車両用のホイールを

製造する方法に関する。

(従来技術)

自動車等車両用のホイールは、一般に個やアル ミニュウム合金材料を鋳造した一体型ホイールと 第2図の断面図に示す如くアウターリム00とイン ナーリム(DとをディスクDを介在させてポルト止 めした組立型のホイールWがあるが、その車両用 のホイールWの製造手段としては、第3図の工程 図にある通り、鋼やアルミニュウム合金材料の排 板(!)を矯正した後切断し、それを成形ロールで精 成された遺管装置により素管を遺管し、その後、 譲棄管の突き合わせ部を溶接機(鋼用ホイールの 製造においては、フラシュバット或いはD.Cバ ット狩技を適用している。)により狩技を施して リム用素管(5)を成形し、次いで、溶後部のトリミ ング、エッジカット等の加工を行った後、リム成 形用加工機でリムRを加工成形し、このリムRと 別工程で成形されたディスクDと組立てホイール Wを製造する手段が一般的に採用されている。

ところが、最近では航空機、宇宙産業機器並び

特開平2-70340(2)

に化学プラントの機器に多く使用されているチタンあるいはチタン合金材がその優れた比強度と耐 酸性並びにその斬新性からこの種車両用のホイー ルへの適用が検討されている。

しかしながら、この種車両用のホイールにチタンあるいはチタン合金材を適用する場合には、既設の調やアルミニュウム製のホイール製造設備ではチタン材固有の加工上の難しさ並びに接合に困難さとがあって、チタン材の優れた特性を活かした高品質のチタン材料製ホイールを一貫連続して製造することが困難であった。

特に、リム用素管の遺管と设合及び連続するリム成形が品質的にも製造条件的にも連続した工程で行うことが出来なかった。

(発明が解決しようとする課題)

前述の通り、従来の自動車等車両用のホイールの製造手段にあっては、鋼やアルミニュウム合金製の帯板を切断する工程→常管に造管する工程→ 素管の突き合わせ部にフラッシュバット或いはD . Cバット溶接を施してリム用素管を成形する工 程→リム用素管をリム加工成形機で加工する工程 並びに別工程で成形されたディスクとリムとをホ イールに組立てる工程を一連化した製造設備で製 造されていたが、チクンあるいはチクン合金材を この値ホイール、特にリム用素管の成形工程に通 用する場合には次の問題点を抱えている。

行うことが肝要であること等に留意しなければな らない。

ところが、従来の何やアルミニュウム製の自動 車等車両用のホイールの製造手段にあっては、帯 板の所定長の切断加工工程→造管工程→常管の溶 接・成形工程→リム加工成形工程→ホイール組立 工程を一連化した製造設備として構成されている 関係上、この設備利用してチタンあるいはチタン 合金製ホイールを製造しようとすれば、この様材 料の特性上、

①真円度が優れた常管を造管することが困難であること。

等の不都合さがあって、既存の綱やアルミニュウムホイールの製造設備では連続して製造することが極めて困難であり、それを原初の途管工程から

利用することは出来ない。

また、この種チタンあるいはチタン合金製ホイール専用の製造設備を設備化するには費用面において無理がある。

本発明は、上述の語々の問題点に鑑みなされたものであって、真円度が優れ、且つ溶接部特性の健全な素質が得られ、且つこの職チタンあるいはチタン合金の材料特性にあった最適条件で行うことを可能とした自動車等車両用のホイールの製造方法を提供することに目的がある。

(課題を解決するための手段)

上述の目的を達成するための手段として本発明は、チタンあるいはチタン合金の帯板を造管管理によって造管した後突き合わせ部にTIG溶接等のガスシールド溶接を施して素管を成形した後、装素管をその侵運取焼鈍した後所望の長さに切断してリム用素管を予め成形し、このリム用素管をホイール製造設備のリム成形加工機に優入し、該リム成形加工機でリムを成形した後ホイールと関連する手

特開平2-70340(3)

段を採用した。

(作用)

商、歪取焼鈍は、リム成形加工の程度(加工度)によっては不要であるが、それを行う場合には 業質切断後に施してもよい。

(実施例)

焼焼を行い、リム成形を容易に実施するようにしても良い。

本発明の実施例は以上の週りであるが、リム用累替(5)の成形手段として、厚み2~Temのチタン材料製の帯板(ストリップ)(1)をリムRとして製造するに必要な長さ及び幅に切断後、それをアレス曲げ機によって曲げ加工を行うか、又はその後3段ロール或いはリングロール等で適管するようにしてもよく、また、TIG溶接の代わりにMIG溶接法、プラズマ溶接法、エレクトロンビーム溶接法等のガスシールド溶接法を適用してもよいことは買うまでもない。

(発明の効果)

本発明は、チタンあるいはチタン合金の帯板を 造管した後突き合わせ部にTIG溶接等のガスシ ールド溶接を施したリム用素管を予め加工程で成 形し、これを既存の綱やアルミニュウム等のホイ ール製造設備のリム成形加工概により成形し、次 いで、加工程で成形したディスクとリムとを組み 立てホイールを製造するようにしたので、真円度 以下第1図の工程図に基すき本発明の実施例を設明する。

厚み2~7mm のチタン材料製の帯板(ストリッ ブ)(I)を成形ロール(2)、ハイドロロール(3)答で模 成された遺管装置回によって真円度の優れた素質 を造管し、得られた霊質の突き合わせ郎をアルゴ ンガス等のシールドガス治具とタングステン電極 の溶接トーチとを併用したTIG溶接機(4)で溶接 し、溶接終了後リムを成形するに必要な基さに切 断加工してリム用素管(5)を予め別工程で成形し、 次いで、成形が終了したリム用累管(5)を冷却後、 既存の調やアルミニュウム等のホイール製造設備 Aにおけるフラッシュパット遊いはD. Cパット 溶接機(通常は溶接肉盛り部の仕上げ機あるいは エッジ切断機)の次位に設置されている多段型リ ム成形加工機(6)へ購入し、該リム成形加工機(6)に よってリムRを成形し、その後ディスクD(図示 省略)とこのリムRとを組立、堕装してホイール Wを連続的に成形を行う。

尚、素質成形後、且つ切断前又は切断後に歪取

が優れた紫管を造管することが可能となり、また、 該紫管に施す溶接についてもTIG溶接法等のガスシールド溶接法を適用したので、溶接中に弱力を適性、 2000年の設立を変化して観和力を調査を変わらない。 300年では、 300年に、 300年

4. 図面の簡単な説明

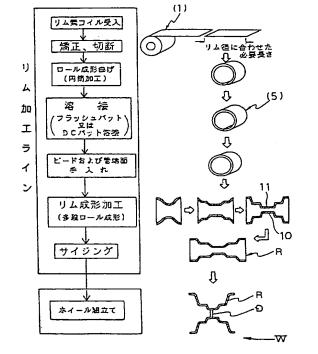
第1 図は本発明の実施例に係るチタン製ホイールの製造方法を示す工程図、第2 図はホイールの 断面図、第3 図は従来の鋼やアルミニュウム等の ホイール製造設備のリム成形工程を示す工程図で ある。

特閒平2-70340(4)

第3図

符号の名称は以下の通りである。

(1)····チクン材料製の帯板(ストリップ)、(2)····成 形ロール、(3)····ハイドロロール、(4)····TIC溶接 機、(5)····リム用素管、(6)····リム成形加工機、00····· アウクーリム、00····インナーリム、 D····ディスク 、R····リム、W···ホィール、a····遠管装置。



特許出願人 金井車輪工環株式会社 株式会社 神戸製鋼所 代理人 弁理士 金丸 章一

